福井県

◆水稲と園芸作物の複合経営を家族経営で実践
地域に根差して生産から食育活動まで幅広く取り組む
　霭光雄氏（敦賀市）　p. 1

◆農福連携を活用して雇用と収益の確保
イチゴの観光農園を通じた集客と販路拡大
　有限会社あわら農楽ファーム（あわら市）　p. 2

◆水稲と施設園芸の複合経営　スマート農業を導入する先進的経営体
　株式会社ef（坂井市）　p. 3

◆通年雇用を目指した水稲と園芸との複合経営
スイートコーンを中心に複数の野菜を生産
　農事組合法人吉野ホタルの里ファーム（永平寺町）　p. 4

◆水稲と大規模施設園芸の複合経営
通年において青ネギ水耕栽培による収益確保
　合同会社はなひな農園（若狭町）　p. 5

◆奥越地方における高収益物作物の推進
JAと県の支援により「さといも」の生産拡大を目指す
　JA福井県奥越基幹支店　p. 6

◆露地とハウス栽培を組合せ通年出荷に成功栽培作物（白ネギ）を絞ることで、週休二日の働き方を可能に
　小西農園（福井市）　p. 7

◆中山間地域において水稲と水田園芸の複合経営を実施　露地栽培にて白ネギ、キャベツ（加工用）等の生産
　能登野里山営農組合（若狭町）　p. 8

水稲と園芸作物の複合経営を家族経営で実践
地域に根差して生産から食育活動まで幅広く取り組む

靏　光雄　氏（敦賀市）

水稲以外の主な園芸作物等

※　イラストはイメージ

園芸作物導入の経緯等

- ◆ 米が不作になった場合のリスクの回避及び年間を通じての雇用を創出するため、白ネギやキャベツをはじめとする園芸作物の栽培に取り組んでいる。
- ◆ 福井県が施設園芸の導入を強く推進していたことから、県の指導の下、最初は耐候性ハウスを導入し、トマト栽培に着手。
- ◆ 経営規模は、水稲16ha、露地園芸で白ネギ50a、キャベツ50a、施設園芸でキュウリ、トマト、ホウレンソウ等を１ha栽培。
- ◆ 主な労働力は、夫婦と娘の計３名。

靏さん（ご本人）

園芸ハウス

これまでの課題に対する対応

キャベツの移植機

キュウリのハウス栽培

- ◆ 冬場は一定の積雪はあるものの、露地では白ネギや菜花を、ハウスではホウレンソウやコマツナ等の葉物野菜を栽培し、出荷している。
- ◆ 特に冬場の野菜出荷は収益を確保するために、最も需要が高まる時期に合わせて収穫時期を調整している。
- ◆ 年間最大で１ha分の稲のはさがけに取り組み、付加価値を付けて販売するほか、収穫後の米を籾の状態で貯蔵し、注文が入り次第籾摺りすることで高鮮度での販売を行っている。

今後の展望等

- ◆ 当面は現状維持の予定だが、敦賀市で実施されている土地改良事業を契機に、分散しているほ場を集約し、作業の効率化を図りたい。
- ◆ 安心・安全の農産物作りを心掛け、地域の子供たちへの食育活動も引き続き取り組んでいく。

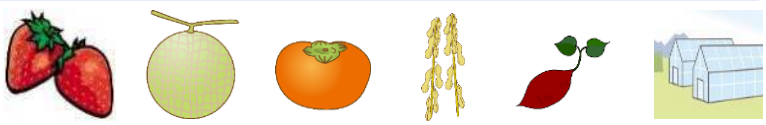
収穫前のキュウリ

（令和３年７月）

農福連携を活用して雇用と収益の確保
イチゴの観光農園を通じた集客と販路拡大

有限会社あわら農楽ファーム（あわら市）

水稲以外の主な園芸作物等



※　イラストはイメージ

園芸作物導入の経緯等

- ◆ 坂井北部丘陵地が広がっており、畑地での収益の向上と利用者の冬場の仕事の確保のために、園芸作物栽培を開始。
- ◆ 平成19年にメロンを、同24年にイチゴを導入し、現在は、水稲80ha、そば65a、大豆1.8ha、露地園芸で甘藷15a、施設園芸でイチゴ10a、メロン10aの複合経営を展開。また、水稲約４haを作業受託。
- ◆ 主な労働力は、従業員６名と、就労継続支援Ａ型事業所「株式会社農楽里」で雇用する12名。
- ◆ 福井県坂井農林総合事務所の指導を受けたほか、岐阜県や愛知県といった県外の先進地を訪問し、現地で栽培技術を学んできた。

有限会社あわら農楽ファーム／株式会社農楽里

観光イチゴ園

これまでの課題に対する対応

乾燥調製施設

- ◆ 安全安心な農産物にするため、可能な限り農薬を散布したくないと考えており、特にイチゴ苗は連作障害やランナー（蔓）生育による病気の発生リスクを抑えるために、自根苗を毎年購入し、移植している。
- ◆ ２月～５月まで観光イチゴ園を開園するため、近隣の森林組合から間伐材等のペレットを購入し、冬場の温度管理に活用している。
- ◆ 「株式会社農楽里」の12名は、年間を通じた施設外就労として様々な農作業や農産物加工に従事。

今後の展望等

- ◆ イチゴ栽培面積拡大に向けて農地を確保し、ハウス増設やスイーツ作り体験施設の設置を検討している。
- ◆ 観光農園等の取組を通して、集客と他の農産物の販路拡大に引き続き繋げていく。
- ◆ 年々増える作業受託依頼に応えるため、スマート農機の整備をさらに進めたい。

自動草刈り機

（令和５年11月）

水稲と施設園芸の複合経営

スマート農業を導入する先進的経営体

株式会社ef（坂井市）

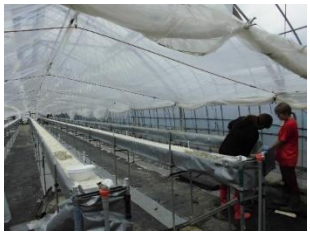
水稲以外の主な園芸作物等

※　イラストはイメージ

園芸作物導入の経緯等

- ◆ 冬場の仕事と収入確保のために福井県内でいち早くイチゴを導入し、水耕高設栽培で栽培している。
- ◆ 北陸ではイチゴの栽培事例はほとんどなかったことから、太平洋側のイチゴ農家を訪問し、栽培技術を学んだ。その後、福井県農林総合事務所の支援を受けながら、イチゴを本格的に導入。
- ◆ 現在は、水稲20ha、大麦・大豆・そばで10ha、白ネギ1.5ha、ハウスイチゴ３棟の複合経営を実践。
- ◆ 主な労働力は、家族５名とパート１名の計６名。

株式会社efの皆さん



定植に向けた準備

定植前のイチゴ苗

収穫前の白ネギ

これまでの課題に対する対応

- ◆ 長年家族経営で取り組んできたが、自社農産物のブランド化のため、平成30年に法人化に踏み切った。
- ◆ 平成30年の法人化と同時に次女が就農、令和元年には長女が就農し、現在は田植え作業と白ネギの栽培管理を中心に任せている。
- ◆ 経験が浅く、力仕事が苦手な女性でも取り組みやすいよう、GPS付き田植機・トラクタやドローン等のスマート農業を積極的に導入。

今後の展望等

- ◆ 現在の経営規模を維持しながら、高収益の確保に向けて栽培管理を徹底したい。
- ◆ 今後、イチゴに加え、新たな園芸作物の導入に挑戦したく、省力化のための機械の導入を検討中。
- ◆ 「当社が作った」農産物として様々な作物のブランド化を進めていきたい。

ドローンによる施肥作業

（令和５年11月）

通年雇用を目指した水稲と園芸との複合経営
スイートコーンを中心に複数の野菜を生産

農事組合法人吉野ホタルの里ファーム（永平寺町）

水稲以外の主な園芸作物等

※　イラストはイメージ

園芸作物導入の経緯等

- ◆ 平成18年に５集落が合併し法人化したが、水稲単作では経営的にリスクがあったことと、通年雇用を実現することを理由に、平成25年から耐候性ハウスを導入し、園芸作物の栽培を開始。
- ◆ 現在の経営規模は、水稲35ha、小麦17.5ha、そば17.5haに加え、露地園芸でスイートコーン、キャベツ、カボチャ計80a、施設園芸でスイートコーン、おり菜、芽キャベツ、ミニ白菜、カリフローレ、オクラ、トマト計22.5aの複合経営を展開。
- ◆ 主な労働力は、役員３名とオペレーター2名で、農繁期には各集落から約30名が参加。

農事組合法人
吉野ホタルの里ファーム

オクラのハウス栽培

これまでの課題に対する対応

収穫前のオクラ

- ◆ 施設園芸については、担当者を置き、栽培管理から収穫まで任せている。
- ◆ コスト低減のため園芸作物については全て種子から栽培し、それぞれ複数の品種を扱っている。
- ◆ 主にJAの営農指導員から技術指導を受け、栽培品目の選定も行っている。
- ◆ 冬場はおり菜、ミニ白菜の収穫を中心に行っている。

今後の展望等

- ◆ 特産品であるスイートコーンを中心に、園芸作物の生産量増加による収益確保に努めていきたい。
- ◆ トマトのバッグ栽培は猛暑の影響で収量減となったが、栽培方法に手ごたえを感じており、今後の収量増を期待。
- ◆ 土壌診断を導入。診断の結果を受け、堆肥やもみ殻の散布による土壌改善を実施予定。

移植前のキャベツ苗

トマトのバッグ栽培

（令和５年11月）

水稲と大規模施設園芸の複合経営

通年において青ネギ水耕栽培による収益確保

合同会社はなひな農園（若狭町）

水稲以外の主な園芸作物等

※　イラストはイメージ

園芸作物導入の経緯等

- ◆ 平成14年に夫婦で就農し、当初は水稲と借用ハウスや露地で園芸を営む小規模経営でのスタート
- ◆ 平成27年にJAによる大型園芸ハウスのリース事業の採択を受け、本格的に大規模施設園芸を開始し、青ネギの水耕栽培と水稲の複合経営を展開。
- ◆ 現在は、大型鉄骨ハウス10棟(50a)で青ネギ、パイプハウス６棟でミディトマト、ホウレンソウを生産、水稲は7haですべて直播栽培。
- ◆ 主な労働力は、夫婦と社員１名、パート４名の計５名。

大型鉄骨ハウス

青ネギ水耕栽培

これまでの課題に対する対応

青ネギ定植用苗

青ネギ収穫作業

- ◆ 作業効率を上げるため夫婦で作目ごとに責任分担を決め、社員とパートを活用し通年での生産体制を確立している。
- ◆ ハウス内作業は細分化されているが、現在８年目をむかえ全員が作業内容を熟知できており、午前中の限られた時間内での作業が可能。
- ◆ 青ネギについては、収穫後無調整でJA出荷を行うことで、手間と経費の省力化を図る。その分出荷の回転や生産量の増加で収益を確保。

今後の展望等

- ◆ 収益面で限界に来ていることから、販路開拓も兼ねて施設園芸での規模拡大、収益性の高い品目へも挑戦していきたい。
- ◆ 今後は農福連携による労働力確保や社会福祉への貢献も視野に入れ生産活動を行う。

出荷用コンテナ

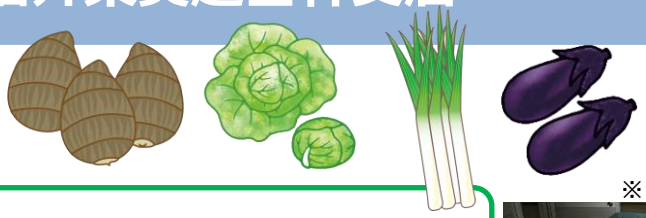
（令和5年11月）

奥越地方における高収益物作物の推進

JAと県の支援により「さといも」の生産拡大を目指す

JA福井県奥越基幹支店

水稲以外の主な園芸作物等



※　イラストはイメージ

さといも産地化までの経緯等

◆昭和50年代から減反政策の対応作物としてさといもが多くつくられるようになり、「奥越のさといも」として親しまれてきた。
◆管内旧JA（上庄、大野、勝山）の頃は産地間競争が行われていたが、JA広域合併後は「上庄さといも」「越前さといも」の2ブランドで奥越の特産物として販売されている。
地元福井市場をはじめ、中京・関西方面の市場にも出荷している。
◆「上庄さといも」は平成29年にGI登録が行われた。
◆物産展でのPR等、奥越さといもの知名度が上がるよう販売促進活動に力を入れてきた。

さといもの選別作業

これまでの課題に対する対応

◆高齢化により、栽培農家・面積が年々減少。県は「園芸タウン構想」を策定し、技術支援、機械の購入補助を行うなど、中核農家の育成や、さといもの栽培面積の維持、拡大を目指している。
◆令和元年にさといも疫病が発生したが、試験を実施した結果、対処法がわかってきた。現在は収穫までに平均4～5回の防除を実施している。
◆生産者の所得確保のためにカタログ通販やJAタウン、楽天など直売率向上に取組んでいる。また、付加価値の高い冷凍さといもへの加工を行っている。
◆過去に、市場からもっと丸い芋が欲しいという要望があったため、行政と連携して種芋の系統選抜を行い、現在の丸い芋ができる系統に切り替えた。
◆大野市の「農事組合法人アバンセ乾側」ではさといもを2ha栽培している。収穫から調製・出荷までの作業量が多いことから、さといも生産拡大のために必要な作業時間・作業人数のシミュレーションを実施しながら栽培面積を拡大。また、さといもにあう圃場の見極めも行っている。
◆生産拡大には掘取後の手作業で行われている調製作業が課題。機械化を含めて対応策を検討中。

収穫作業

今後の展望等

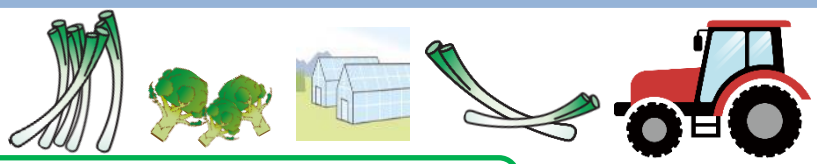
◆加工設備の能力を増強し、付加価値が高い冷凍さといもの加工数を増やす。
◆掘取後の株のままの出荷体制の構築や調製作業の機械化等により栽培面積を拡大。

露地とハウス栽培を組合せ通年出荷に成功

栽培作物（白ネギ）を絞ることで、週休二日の働き方を可能に

小西農園（福井市）

主な園芸作物等



園芸作物導入の経緯等

◆白ネギ７ha(７月～翌年5月収穫)、ブロッコリー30～40a(6月収穫)

◆地区内で祖父の代から続く水稲を中心とした農家だったが、令和元年に集落営農組織が立ち上がったことをきっかけに自作地を委託し、集落営農組織が営農するブロックローテーションの比較的水はけの良い白ネギに適した圃場を借り受けるようになった。

◆白ネギは、ほかの野菜に比べて栽培期間が長く、機械化体系も構築されているため、計画的な栽培もでき、日々の作業に追われることが少ないことに注目した。

広大な白ネギの圃場

収穫機による収穫作業
2名体制で可能

これまでの課題に対する対応

ある程度の泥を落とし一定量をまとめる

この後調整施設へ運搬

◆ブロックローテションの一画で栽培することで連作障害による減収が回避できた。

◆水稲と野菜数種類での営農は日々の作業に追われたが、作物を絞ったことで白ネギ栽培に集中できるように。また、畝間を通常より広くしたことで機械化による省力化が進んだ。

◆栽培状況や作業の進捗管理を共有するため、定期的にランチミーティングを実施することで効率的な作業運営が可能に。

◆その結果、家族経営から雇用型経営に転換し、経営者及び雇用者全員の週休二日制を実現。当農園への若手の雇用に繋がった。

◆冬場でも契約どおり出荷するため、ハウスを活用した栽培を開始。販売先との信頼関係の構築に繋がり有利に販売。

◆SNSを活用して他産地の農業者と連携することで、課題等の共有を図り、解決の糸口になることも。

今後の展望等

◆栽培面積を拡大し、出荷量を増やす。

◆障がい者施設にて働いた経験を持つ職員を中心に、農福連携に取り組み、労働力を確保する。

◆人口減少に伴う国内消費量の低下に対応すべく、将来的には輸出に取り組みたい。

園主の小西大作さん

中山間地域において水稲と水田園芸の複合経営を実施

露地栽培にて白ネギ、キャベツ（加工用）等の生産

能登野里山営農組合（若狭町）

水稲以外の主な園芸作物等

※　イラストはイメージ

園芸作物導入の経緯等

◆集落の高齢化、後継者不足、農地維持の課題が深刻化したことにより、地域の受け皿として平成20年に集落営農組織を設立。

◆中山間地域のため経営面積は小規模（水稲11ha、白ネギ1.3ha、キャベツ1.8ha、その他0.9ha)であり、収益確保のため、農業機械等を整備し、白ネギ、後にキャベツ（加工用）の栽培を開始。

◆棚田地形のため、圃場は１筆あたり10a区画が平均的であり、大型機械は使用できず作業効率も良くないため、定植や防除、畦畔の除草等について極力機械化を図り、集落全体で協力しながら生産活動を行っている。

棚田栽培の白ネギ圃場

キャベツ圃場

これまでの課題に対する対応

集落内の無人販売所

農道･畦畔の除草機

◆圃場条件は良くないが、高低差のある棚田を利用した額縁明渠による表面排水対策や、集落営農組織（構成員40名）内で労働力の確保ができることが大きなメリットであり、高齢者が働く機会と集落の活性化に繋げている。

◆複合経営であるが、水稲と水田園芸については、栽培や圃場管理を分担化して、双方の作業に重複が生じないようにしている。

◆野菜の販路はJA販売が中心であるが、規格外等の品はファーマーズマーケットや近隣の市場販売も行っており、近年は干し大根の民宿販売も行い販路拡大や収益確保に繋げている。また、集落内には野菜・花きの無人販売所も設置して好評となっている。

◆さつまいもの体験農園を運営しており、学童等の農業体験による食育や地域貢献にも繋がっている。

今後の展望等

◆経営の安定を図るため法人化を予定しており、生産事業の強化また、従来の集落営農組織を当面存続し、多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度を活用した農地保全事業を行う二階建て集落体制の構築を図る。

◆法人化後に町内の農業研修機関より研修生1名を雇用予定であり、将来の後継者として育成していく。

集落営農組織役員
（令和5年11月）